

## 第I部 昭和62年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

---

この章では,勤労者世帯の家計収支およびそれに密接に関連する物価について,昭和62年を中心にその動向と特徴を示し,勤労者生活の現況を明らかにする。

まず,物価については,円高の進行等を反映して卸売物価が前年に引き続きかなりの下落となり,消費者物価も年後半には対前年上昇率でわずかな上昇がみられたものの,総じて安定した動きとなった。また,勤労者世帯の家計は,物価の安定もあって実質収入が緩やかながら,着実な増加をみせ,実質消費支出も総じて堅調に推移した。こうしたなかで,消費面を中心にややばらつきが目立った。

---

---

## 第I部 昭和62年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (1) 物価の動向

##### 1) 卸売物価の動向

(かなりの下落を続けた卸売物価)

昭和62年の卸売物価(総合)は,対前年比3.7%の下落と,60年基準で遡及可能な35年以降最大の下落率となった前年(9.1%下落)に引き続き,かなりの下落となった。卸売物価は,これで58年以来5年連続の下落となった。卸売物価下落の背景としては,57年以降の石油および一次産品の軟調,60年秋以降の急激な円高の進展,61年前半における一段の原油価格の下落等がある。総合卸売物価の下落に対する国内卸売物価,輸入物価,輸出物価それぞれの寄与度をみると,輸入物価が大きな寄与をしてきた。しかし一方,61年以降国内卸売物価の寄与も大きく,特に62年には輸入物価,輸出物価合わせて1.2%の下落寄与であるのに対して,国内卸売物価は2.5%の下落寄与とかなり上回っている。これは,円高の進行のテンポが61年の29.4%から62年には14.2%(欧州方式。自国通貨建て表示による変化率。)へと緩やかになるとともに,原油価格を中心とした輸入価格(契約通貨ベース)が上昇したため,輸出物価や輸入物価の下落率がそれぞれ62年には5.1%(前年は15.1%),8.3%(同35.8%)と前年よりも大きく縮小したためである。一方,国内卸売物価は,3.1%下落(前年は4.7%下落)と年平均では下落率にそれほどの縮小がみられなかつた。とはいえ,こうした国内卸売物価の下落には原材料を中心とする輸入物価の大幅な低下が大きな要因となっており,輸入物価の物価安定に与えた影響は総じて大きいといえる(第30図)。

このようにきわめて安定している卸売物価ではあるが,62年に入ってから動きを四半期別に対前期比で見ると,1~3月期0.7%下落,4~6月期0.8%下落の後,7~9月期は1.3%上昇とやや上昇気味で推移した。これは,この時期にやや円安で推移し,また,原油価格の上昇もあって輸入・輸出物価が上昇気味で推移したことのほか,国内卸売物価が建設活動の堅調な拡大を背景とした建設資材の値上がりを中心にやや上昇したことによるものである。しかしその後,再び円高傾向となり,また原油価格も軟調となったほか,国内の建設資材の値上がりも鎮静に向かったことから,10~12月期には,卸売物価は対前期比0.3%下落と再び落ち着いた動きとなった。

また,こうした動きを需要段階別にみると,素原材料が61年7~9月期までの急激な下落の後反転上昇し,62年7~9月期まで緩やかに上昇し,また,中間財も62年に入り横ばいからやや上昇気味で推移した。最終財は,下落率がそれまでよりもやや小さくなったものの,62年に入ってから緩やかな下落を続けた。さらに,最終財のうち消費財の動きをみても,耐久消費財を中心に緩やかな下落を示した。このように62年においては,需要段階の上流,中流で物価の一部にやや強含む動きもみられたが,最終段階にはそうした動きはあまり現れず,後述のような消費者物価の安定の大きな要因となったといえる。

## 第1部 昭和62年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (1) 物価の動向

#### 2) 消費者物価の動向

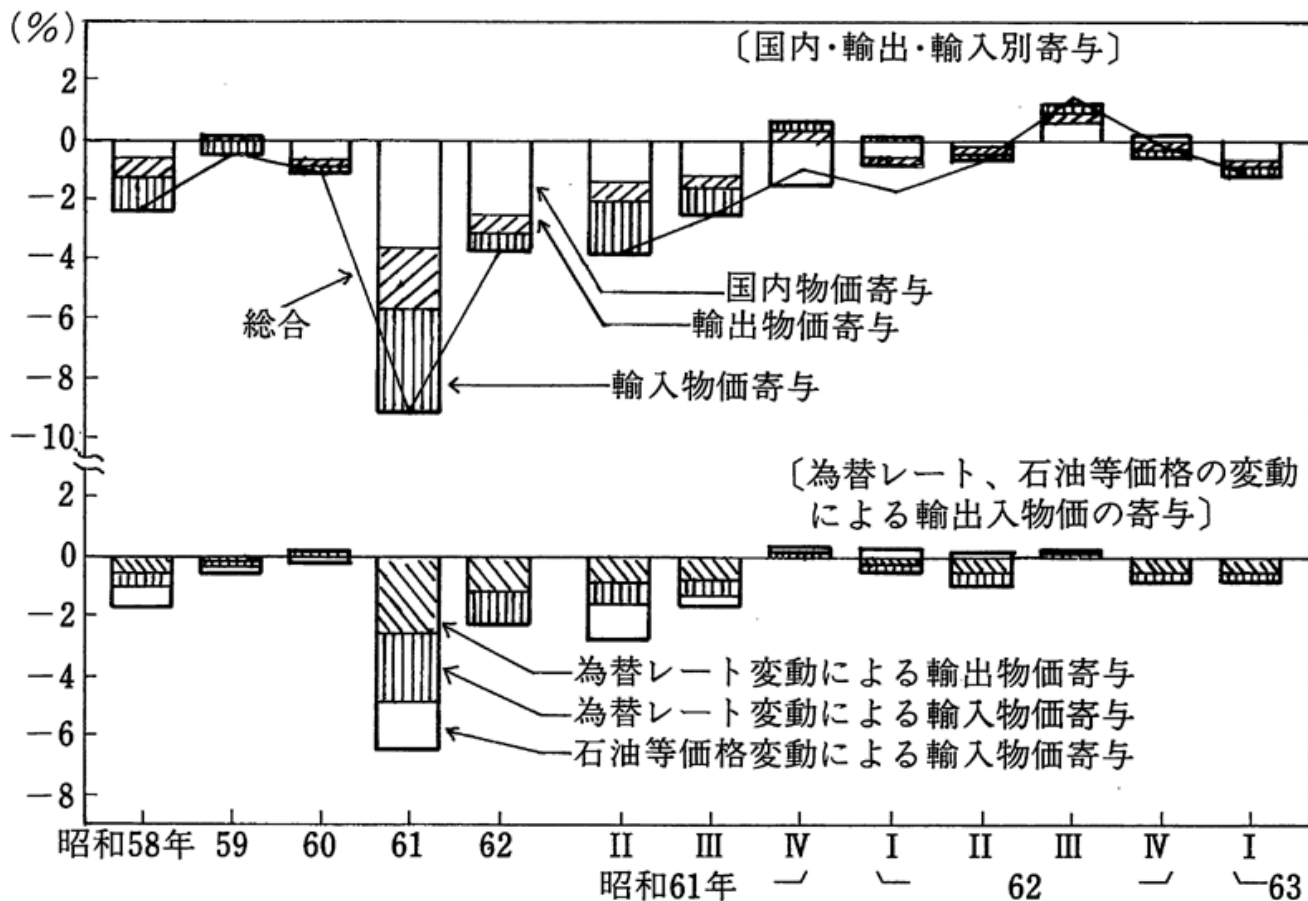
---

(総じて安定基調で推移した消費者物価)

消費者物価は,62年平均で対前年比0.1%上昇と前年の上昇率(0.6%上昇)をさらに下回り,ほぼ横ばいとなった。特に,賃金や家計消費支出等の実質化のデフレーターとして使用される「持家の帰属家賃を除く総合」では,0.2%下落となった。これは,33年(0.4%下落)以来29年ぶりの下落である。

#### 第30図 卸売物価の推移と変動の寄与度

第30図 卸売物価の推移と変動の寄与度(対前年(期)比)



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

(注) 為替レート変動および石油等価格変動の総合卸売物価に対する上昇寄与度は次式による。

$$\text{輸出物価を通じての寄与度} = \frac{1}{P} W_E P_{EX} \Delta \left( \frac{P_E}{P_{EX}} \right)$$

$$\text{輸入物価を通じての寄与度} = \frac{1}{P} W_I P_{IX} \Delta \left( \frac{P_I}{P_{IX}} \right)$$

$$\text{石油等価格を通じての寄与度} = \frac{1}{P} W_I W_{IO} \frac{P_{IO}}{P_{IXO}} \Delta P_{IXO}$$

ただし、P：総合卸売物価指数、P<sub>E</sub>：輸出物価指数(円ベース)、P<sub>EX</sub>：輸出物価指数(契約通貨ベース)、P<sub>I</sub>：輸入物価指数(円ベース)、P<sub>IX</sub>：輸入物価指数(契約通貨ベース)、P<sub>IO</sub>：石油・石炭・天然ガス輸入物価指数(円ベース)、P<sub>IXO</sub>：石油・石炭・天然ガス輸入物価指数(契約通貨ベース)、W<sub>E</sub>：輸出物価指数の総合卸売物価に占めるウェイト、W<sub>I</sub>：輸入物価指数の総合卸売物価に占めるウェイト、W<sub>IO</sub>：石油・石炭・天然ガス輸入物価指数の輸入物価に占めるウェイト。

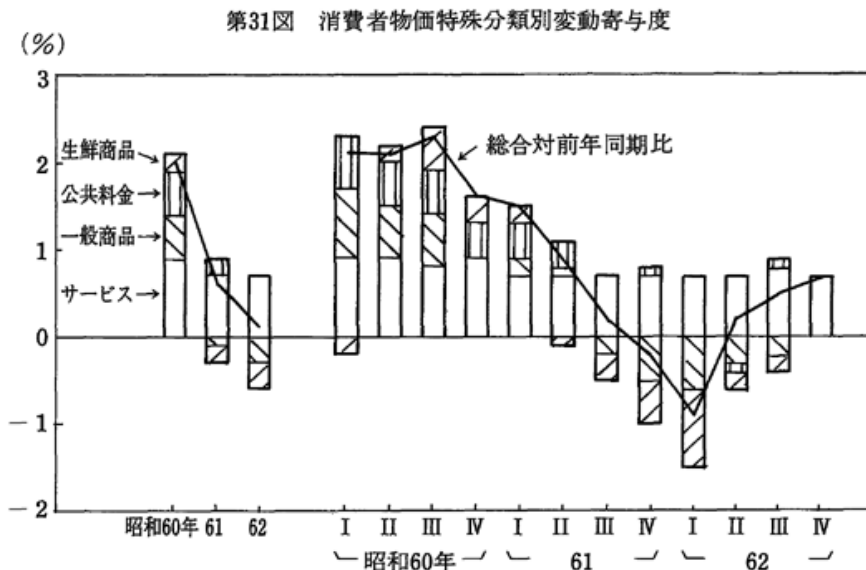
消費者物価の動きを四半期別に対前年同期比で見ると、61年7～9月期0.2%上昇の後、10～12月期0.2%の下落に転じ、62年に入って1～3月期0.9%下落とかなり低下した。その後、4～6月期0.2%上昇、7～9月期0.5%上昇、10～12月期0.7%上昇とやや上昇気味で推移しているものの1%を下回る上昇率であり、総じて安定基調にあるといえよう。とはいえ、今日でも物価の安定が国民生活安定の基本であることに変わりはなく、その動向については今後とも注視してゆく必要がある。

62年の消費者物価の動きを特殊分類をさらに一部組み換えた分類によってみると、生鮮商品(3.6%下落)、一般商品(0.7%下落)は前年(それぞれ1.8%、0.2%の下落)に引き続き対前年比下落となり、下落率も拡大し、また、公共料金は前年(1.0%上昇)上昇したものが62年は保合いとなった。サービス(2.3%上昇)は根強い上昇を続けている。これを総合消費者物価の上昇に対する寄与度で見ると、生鮮商品(0.3ポイント下落寄与)がかなり消費者物価を押し下げる方向に働き、また、一般商品(0.3ポイント下落寄与)も下落に寄与しているのに対して、サービスのみが前年とほぼ同じ程度の上昇寄与となり、これらが相殺し合い、全体としてわずかな上昇と

なっている。これを四半期別にみると、比較的天候に恵まれたこともあって61年後半から62年前半にかけて生鮮商品がかなりの下落を示し、また一般商品も卸売物価の安定を背景に耐久消費財等を中心に緩やかな下落を続け、さらに公共料金も年初に電気・ガス料金が前年6月に引き続き円高差益還元策として迫力曲引引き下げられたことから、62年1~3月期には消費者物価は全体としてかなりの下落を示した。その後、年後半になると、夏から秋にかけての天候不順から生鮮商品の下落率が縮小し、また、一般商品が工業製品はほぼ横ばいで推移したものの出版物の緩やかな上昇もあって対前年比下落率が縮小する一方、サービスが年間を通じて同程度の上昇を続けたことから、全体としての消費者物価は上昇率が緩やかなからやや拡大していった(第31図)。

家計の消費支出の分類と対応する費目別に62年平均の消費者物価の動きをみると、サービス関係の品目のウェイトが高い教育(3.4%上昇)や住居(2.8%上昇)、保健医療(1.9%上昇)では前年と同程度の上昇がみられる一方、商品の占めるウェイトが高い費目では、前年に比べ上昇率の縮小等がみられた。特に、電気・ガス代や灯油を中心とする他の光熱費の下落等から光熱・水道(7.4%下落)がかなり下落するとともに、耐久財のウェイトが比較的高い家具・家事用品(0.6%下落)でも下落した。また、食料でも生鮮食品の下落とともに乳卵類などの下落から、33年以来の29年ぶりの下落(0.9%下落)となった。

第31図 消費者物価特殊分類別変動寄与度



資料出所 総務庁統計局「消費者物価指数」より労働省労働経済課試算。

(注) 消費者物価指数(特殊分類)を一部組み替えている。

一般商品……工業製品(塩、たばこを除く)、出版物

公共料金……米類、塩、たばこ、公共サービス料金、電気・都市ガス・水道

サービス……サービス(公共サービス料金を除く)

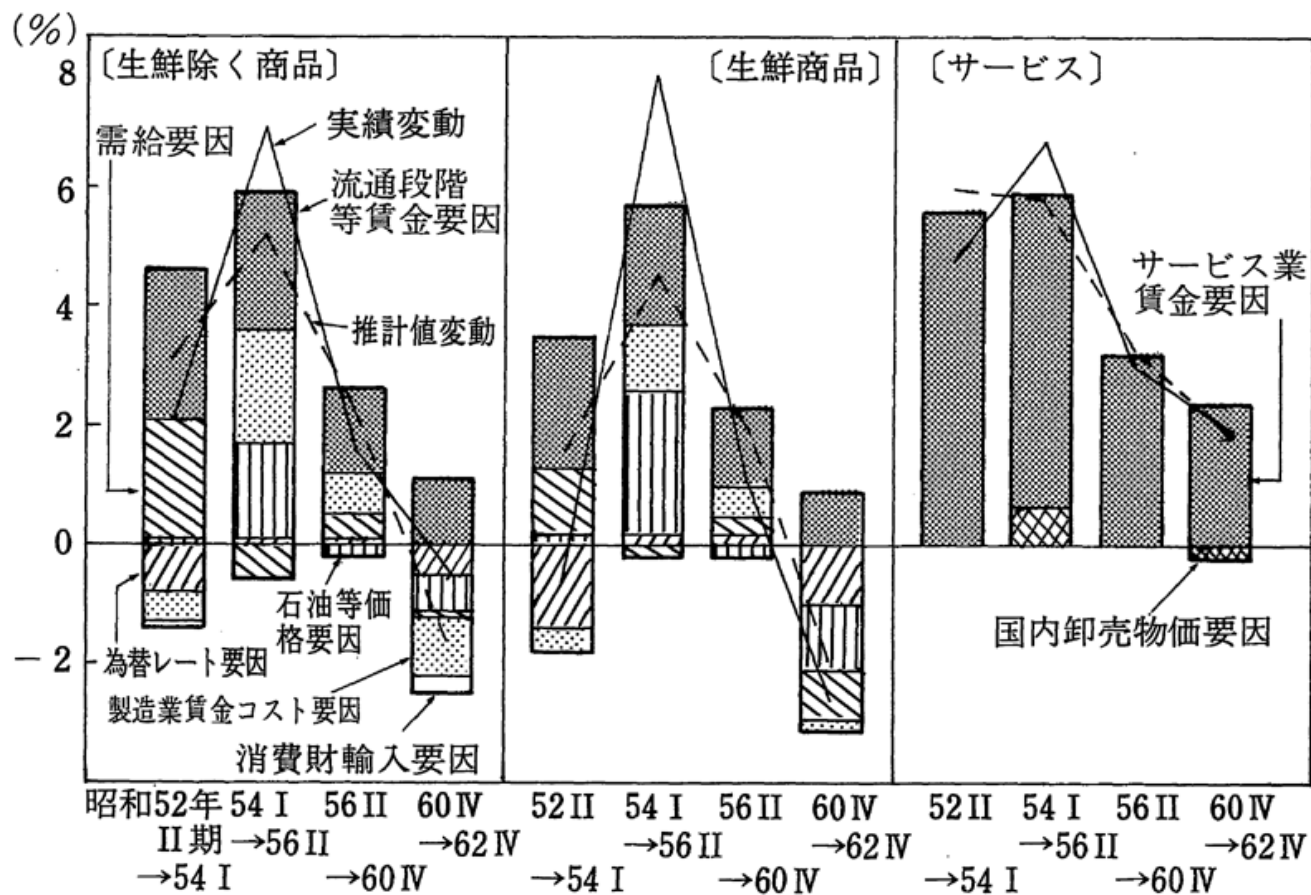
#### (為替レート等の動きと消費者物価)

最近における消費者物価の動きは、高度成長にともなういわゆるクリーピング・インフレが始まる以前の30年代前半に比肩できるきわめて落ち着いた動きであるといえる。こうした消費者物価安定の背景としては、円高の進行等にもなう輸入物価の低下をはじめ種々の要因を考察することができる。そこで、為替レートや原油価格の変動といった対外関係の要因から輸入物価、輸入物価から国内(卸売)物価、消費者物価へと波及関係を想定し、生鮮商品、非生鮮商品およびサービスの消費者物価に関する関数を推計して、こうした要因についてみてみよう。ここでは、50年代における消費者物価の推移を、

- 1) 第1次石油危機の影響が一応収束し、また、かなりの円高を経験していた52年4~6月期から54年1~3月期までの7期間(第I期と呼ぶ。この期間の消費者物価の上昇率は、年率2.8%)
- 2) 第2次石油危機の影響が強く出ていたと考えられる54年1~3月期から56年4~6月期までの9期間(第II期と呼ぶ。同6.9%)
- 3) その後の比較的安定していた56年4~6月期から60年10~12月期までの18期間(第III期と呼ぶ。同2.1%)
- 4) 60年秋以降の急激な円高の進行等の影響が現れたと考えられる60年10~12月期以降一応62年末までの8期間(第IV期と呼ぶ。同0.2%)

の4つに区分してきている。その時期区分から当然に、第1期は為替要因が下落方向に寄与しており、第II期は原油価格要因が大きな上昇要因と、第III期は原油価格要因が緩やかな下落要因となっており、第IV期は為替、原油価格両要因ともかなりの下落要因となっているといった特徴がみられる(第32図)。

第32図 消費者物価変動要因の推移(年率)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、総務庁統計局「消費者物価指数」  
 大蔵省「外国貿易概況」、通商産業省「通産統計」  
 日本銀行「卸売物価指数」より労働省労働経済課試算  
 (注) 要因分解の方法については、付注1参照。

円高の進展という観点からは、最近の第IV期は第I期と似た環境にあるといえる。そこで両期を比べてみると、原油価格要因が第I期においてわずかながら上昇要因となっていたのに対して第IV期ではかなりの下落要因となっていたのが大きな違いとなっている。最近の物価安定の要因として、61年に入ってから同時に進行してきた円高と原油安の寄与が大きいといえよう。これに加えて、その他の要因も総じて今回の方が上昇率を小さくする要因として働いており、その結果、非生鮮商品については第I期には値上がりしたのに対し、今回はかなりの下落を示しているのが特徴的である。生鮮商品については、天候等の要因があるものの、原燃料資材価格を通じて、円高や原油安の影響が効いていると考えられ、やはり今回は下落となっている。なお、関係省庁による「輸入消費財価格動向等調査」(63年6月)によれば、輸入消費財等の価格は総じて低下傾向を示しており、なかには並行輸入の増大等もあって輸入価格の下落を大幅に上回って小売価格が下落している品目もみられた。さらに、サービス価格についてみると、ほとんどが賃金要因(サービス関係就業者の賃金の上昇分)の寄与であるが、サービスの生産においても施設設備や備品を使用するので、間接的には国内物価の安定がサービス価格にも影響を及ぼすものと考えることができ、こうした要因もあってサービス価格も今回は他の時期と比べて上昇率は小さくなっている。

このように最近における消費者物価をめぐる情勢は、総体的に安定化へと向かって動いてきたといえる。第I期にあったと考えられるインフレ期待といったものも、最近ではほとんどなくなってきたとも考えられる。こうした動きはいままでのところ円高や原油安といった要因に強く動機づけられているといえるが、今後は、物価安定を内在化した経済構造を形作り、一層の物価安定に向け努力が続けられることが基本的に望ましい。

## 第I部 昭和62年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (2) 勤労者家計の動向

##### 1) 勤労者家計収支の動向

(緩やかながら着実な増加となった勤労者家計収支)

昭和62年の勤労者世帯の実収入(勤め先からの賃金収入のほか事業・内職収入など実際にあった収入(税や社会保障費等を控除する前の収入)のことで、貯蓄の取り崩し、借入金など資産の減少や負債の増加をともなう収入や現物給与は含まれない。)は、総務庁統計局「家計調査」によると、月額46万613円となり、対前年比1.7%増と、名目では前年(1.8%増)の伸びをさらにわずかながら下回る低い伸びとなったが、消費者物価の安定から実質では1.9%増と前年(1.4%増)の伸びをやや上回り、緩やかながら着実な増加となった。

実収入の内訳(名目)をみると、世帯主収入は0.8%増(61年は1.7%増)と小さな伸びにとどまった。これは62年の賃上げ率が前年を下回ったこともあって、定期給与が1.7%増(同2.6%増)となり、また臨時収入・賞与も2.3%減(同1.4%減)となったためである。一方妻の収入や他の世帯員の収入は、それぞれ2.4%増(同4.8%増)、2.6%増(同2.6%減)と比較的着実な増加となった。

実収入から税、社会保障費等の非消費支出を差し引いた可処分所得は、38万7,314円、名目2.1%増、実質2.3%増となり実収入をやや上回る伸びとなった。

これは、所得税減税が62年度に実施されたことから勤労所得税が3.2%の減少となったことや61年4月の勤労者の妻に関する年金制度の改正の影響から社会保障費が1.4%減となったことによる。この結果、50年代に入って低下してきていた可処分率(実収入に対する可処分所得の割合)は、62年には上昇した。

勤労者世帯の62年の消費支出は、対前年比名目0.8%増と前年(1.4%増)の伸びを下回ったが、実質では1.0%増と前年と同じ伸びとなった。これを、四半期別にみると、62年1~3月期には対前年同期比実質2.7%増と57年以来の高い伸びを示したが、その後、4~6月期0.8%増、7~9月期0.6%増と増加率が縮小し、10~12月期には前年同期と同水準となった。こうした動きについて、名目実収入、非消費支出、消費性向および消費者物価の各要因に分けてその寄与度をみると、1~3月期には収入の伸びは緩やかであるものの、年金保険制度の改正にともない従来国民年金の保険料を直接支払ってきた勤労者の妻についてその必要がなくなり、勤労者世帯の直接的な社会保障費負担の軽減を主因とする非消費支出の減少もあり、また、消費者物価の対前年比下落から大きな実質消費支出増となっていた。その後物価のこうした要因がなくなり、実収入の伸びは高まったものの消費性向がかなりの低下要因となったことから、実質消費支出の増加率は縮小したことがみられる。なお、所得税減税が実施されたことから非消費支出が10~12月期に減少し、消費増の要因となっている(第33図)。

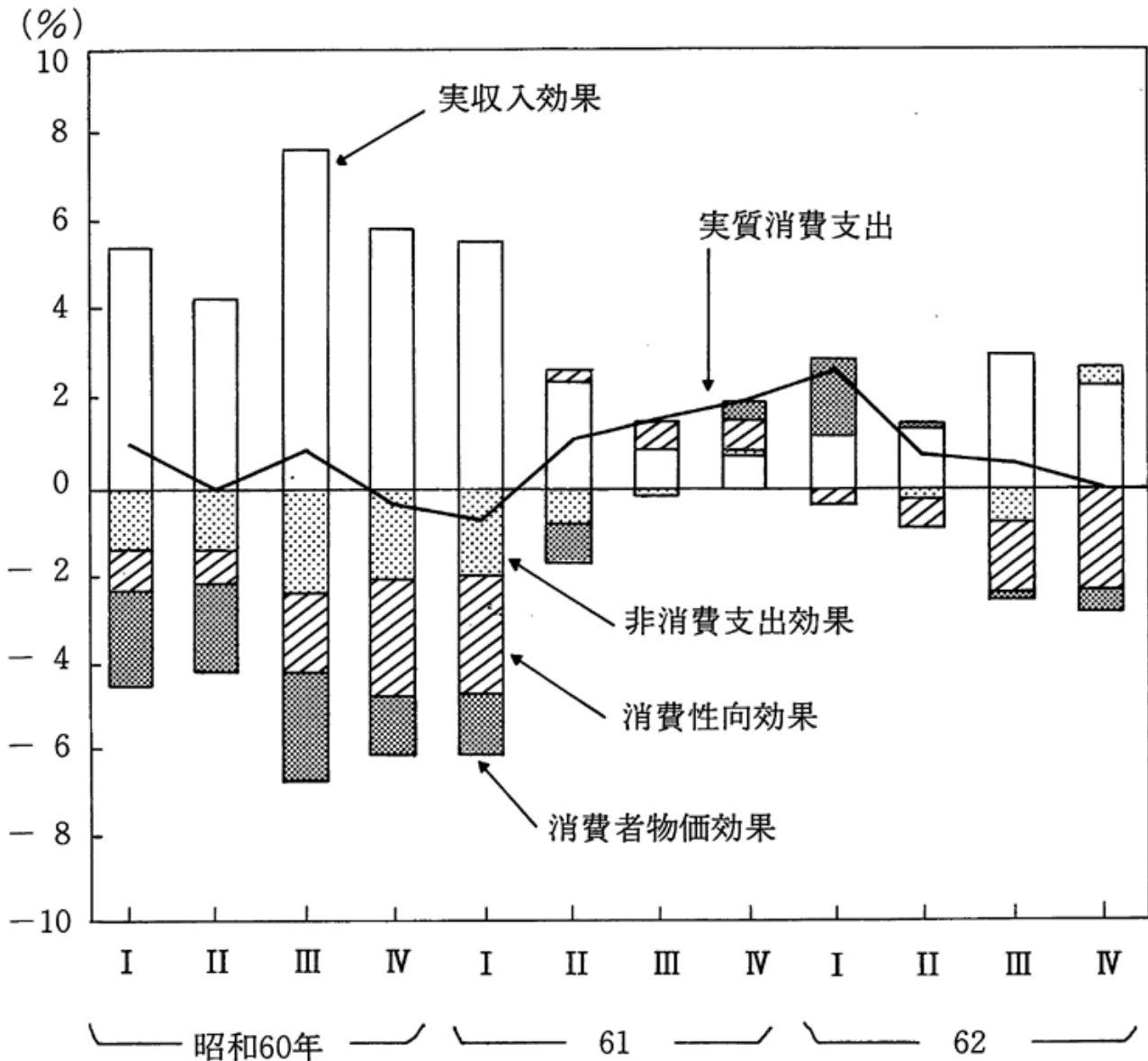
(耐久財支出の大幅な増加)

62年の実質消費支出を費目別にみると、家具・家事用品(6.9%増)、住居(4.2%増)、交通通信(3.6%増)の増加が目立った。これらの費目のうち、家具・家事用品では家庭用耐久財(12.4%増)、交通通信では自動車(7.5%増)等耐久財の増加が目立っている。耐久財としては、他に教養娯楽用耐久財も17.0%の大幅増となっているが、教養娯楽全体では、ウェイトの高い教養娯楽サービス(宿泊料やパック旅行費、月謝類等が含まれる。)の減少(7.3%減)から0.8%減となっている。住居では、家賃地代の増加(6.4%増)が目立っている。その他の費目では、保健医療が2.0%増となったほかは、微増ないしほぼ横ばいとどまっている。特に、食料は、1.0%減とやや大きな減少となったが、その内訳をみると、相対的に大きな物価の下落がみられた乳卵類や飲料、生鮮魚介、果物で増加しているほか、調理食品(2.7%増)の堅調な増加が目立った。

実質消費支出を財・サービス別にみると、上記のように耐久財が対前年比13.6%の大幅な増加となり、食料等を中心に非耐久財は0.6%の減少となったものの被服等の半耐久財が1.4%の増加となったことから、財全体では1.4%の増加となった。一方、サービスは、教養娯楽サービスのかなりの減少もあって総じて低調で推移し、前年とほぼ同水準にとどまった。このように、62年の消費支出の特徴の一つとして、耐久財の支出の大幅増加があげられるが、これには、1)耐久消費財価格が61年1.0%下落、62年1.8%下落とかなりの下落をみせていること、2)食料や光熱・水道等の物価下落からその分家計面にゆとりができたこと(ちなみに、両費目の物価下落により0.7%分の支出を他へ振り向けることができると試算される。)、3)住宅供給が増加したこと、等といった要因が重なりあったものと考えられる。

(平均消費性向の低下と黒字の内訳)

第33図 実質消費支出の要因別増減寄与度（対前年同期比）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」

(注) 要因分解は、

$$\frac{C}{P} = Y \cdot \frac{Y-NC}{Y} \cdot \frac{C}{Y-NC} \cdot \frac{1}{P}$$

より、

$$\left(\frac{\dot{C}}{P}\right) = \dot{Y} + \left(\frac{Y-NC}{Y}\right) + \left(\frac{\dot{C}}{Y-NC}\right) - \dot{P}$$

実質消費支出変化率    実収入効果    非消費支出効果    消費性向効果    消費者物価効果

とした。

なお、 Y : 実収入

C : 消費支出

NC : 非消費支出

P : 消費者物価指数



先にみたように年後半を中心に平均消費性向(消費支出/可処分所得)が低下したことが、消費支出の動向に大きな影響を与えた。62年平均でも平均消費性向は76.4%で前年に比べ1%ポイント低下した。平均消費性向は57年以来低下傾向にあるが、世帯の消費に回し得る所得という観点からみた調整可処分所得(可処分所得から土地家屋借金返済、保険純増、月賦掛買純減および他の借金純減を差し引いたもの。)をもとに算定した消費性向(消費支出/調整可処分所得)でみると、59年まで上昇傾向にあった。しかし、この消費性向でも60年には低下し、61年はやや上昇したものの、62年には再び低下した。したがって、家計収支の上からは黒字とされるが実態としては契約により支出を余儀なくされている、いわゆる契約性の黒字の増大が平均消費性向を低下させているといった面は依然あるものの、そのみでは少なくとも62年の平均消費性向の低下を説明することはできない。すなわち、62年には随意性の黒字もかなり増加したところであり、これは消費者物価の安定や可処分所得の増加により家計面にややゆとりができたことが大きな背景となっているものと考えられる。

平均消費性向と相反する関係にある黒字率(黒字/可処分所得)は、23.6%となり、前年を1%ポイント上回った。黒字の内訳を可処分所得に占める割合でみると、貯金純増(7.2%,前年7.0%)や保険純増(6.9%,前年6.6%)が堅調に割合を高めたほか、62年の大きな特徴として有価証券純購入(0.5%,前年0.1%)が大幅に割合を高めた。この結果、金融資産純増計では、14.7%となり、前年を1.1ポイント上回った。一方、土地家屋借金純減(4.5%,前年4.4%)は、わずかな上昇にとどまった。しかしこれは、土地家屋借金すなわち住宅ローンの返済の伸びが小さくなったためではない。住宅ローンの返済額は対前年比15.6%増とかなり増加したものの旺盛な住宅需要にともない住宅ローンの借入れが大幅に増加したため、返済と借入の差である土地家屋借金純減額の増加が相対的に小さなものとなったものである。これら以外の黒字項目は、総じて可処分所得に占める割合を低下させている。

## 第I部 昭和62年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (2) 勤労者家計の動向

##### 2) ばらつきのみられた勤労者家計収支とその背景

これまで、勤労者世帯の家計動向を全国平均の視点からみてきたが、収入や消費支出が堅調に増加し、黒字が増大するなど総じていえば緩やかながら着実な改善がみられたということができよう。しかしながら、これをやや詳細に分析すると、次のようなばらつきがみられる。

- 1) 所得階層別にみると、高所得層では堅調な消費増がみられるのに対して、中程度の所得層でやや消費抑制がみられたこと。
- 2) 都市階級,地方別にみると、大都市,特に東京圏での堅調な消費増がみられたのに対して、地方圏ではやや停滞した面もみられたこと。
- 3) 勤労者世帯とそれ以外の世帯を比較すると、後者に相対的に堅調な消費増がみられたこと。

以下、これらについて順次概観していくこととしよう。

(所得階層別にみた家計収支のばらつき)

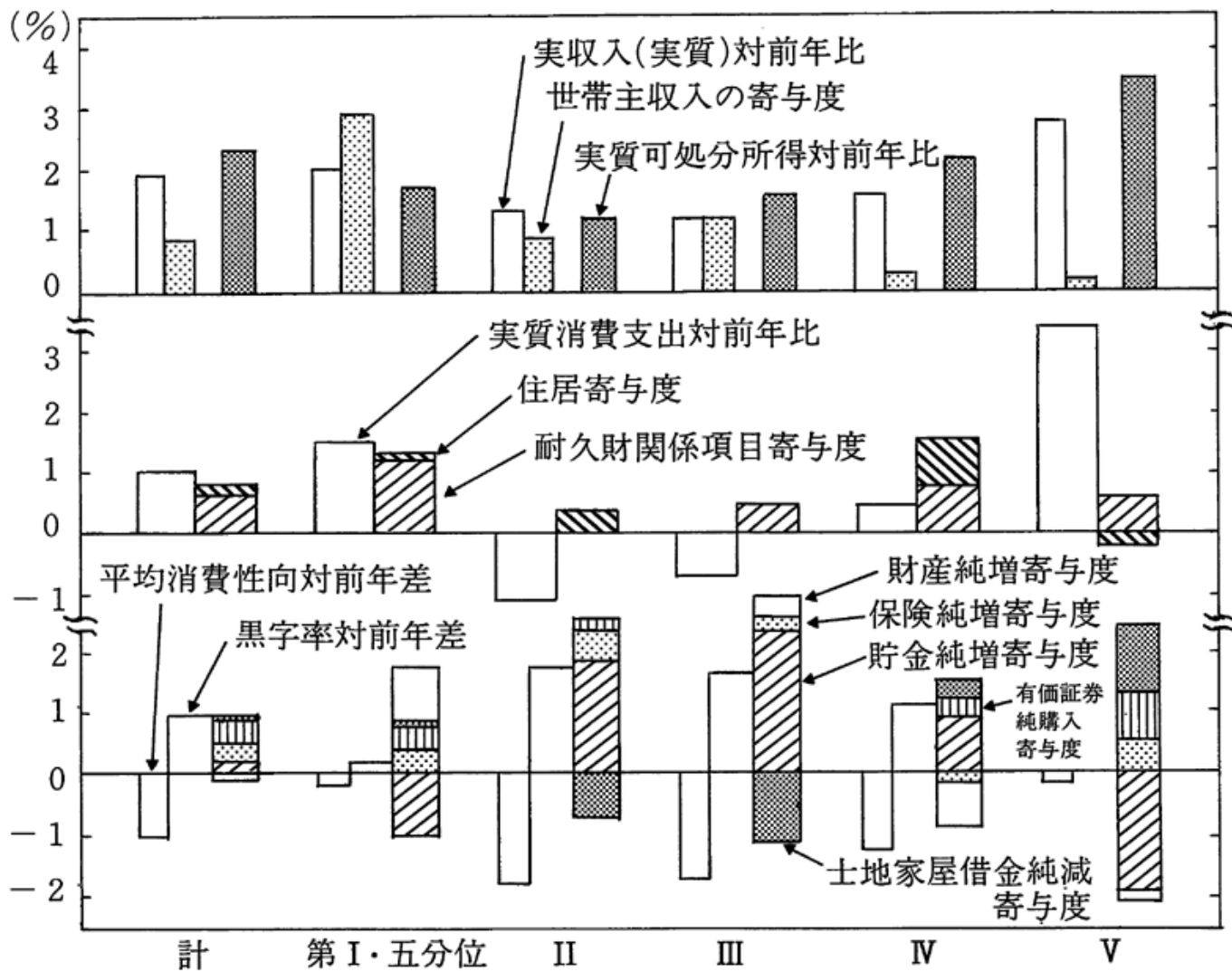
全国平均でみた勤労者世帯の実質消費支出は、上でみたように対前年比1.0%の増加であった。これを、年間収入五分位階級(年間収入の低い世帯から高い世帯へ順にならべ、それを5等分したもの。年間収入の低い方から順に、第I・五分位,第II・五分位…,第V・五分位と呼ぶ。)別の寄与度でみると、第V・五分位が0.9%と増加の大半を占めているのに対して、第II・五分位は0.3%,第III・五分位0.2%それぞれ減少に寄与しており、第IV・五分位も0.1%のわずかな増加寄与にとどまっている。このように、所得階層別にみると消費支出にばらつきがみられるが、この背景を探るため、以下五分位階級別の収支についてやや詳細にみてみよう(第34図)。

まず収入についてみると、第I・五分位を除き、高所得層ほど実収入、ひいては可処分所得の増加率が高くなっている。しかしながら、これは、妻や他の世帯員収入の寄与の違いによるところが大きく、また、第V・五分位では特別収入の増大も寄与しており、世帯主収入だけをとってみると高所得層での伸びは小さく、むしろ中・低所得層の方が伸びが高い。

つぎに消費支出(実質)の動きをみると、第V・五分位が対前年比3.4%増と突出して大きく、これに対して第II・五分位(1.1%減)や第III・五分位(0.7%減)では減少しており、第IV・五分位でも0.5%増とわずかな増加にとどまっている。この結果、平均消費性向は第V・五分位では対前年差0.1%ポイント低下とほぼ前年と同水準であるのに対して、第IIから第IV・五分位(それぞれ1.8%ポイント,1.7%ポイント,1.2%ポイントの低下)ではかなりの低下となり、これらの層で総じて消費抑制が行われたということができよう。

第34図 年間収入五分位階級別家計収支の動向

第34図 年間収入五分位階級別家計収支の動向（昭和62年対前年比・差）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」

(注) 耐久財関係項目：家庭用耐久財、自動車等関係費、教養娯楽用耐久財の合計。

消費支出の内訳をみると、先にみたように62年の全国計でみた特徴は耐久財の大幅な増加と住居の増加であったが、これらの支出項目に関してはややばらつきはあるものの各五分位層とも堅調な支出増をみせている。第V・五分位の消費支出増加を突出して大きくしているものに「その他の消費支出」がある。

すなわち、第V・五分位では名目7.0%増とかなりの増加となっているのに対して、第IIから第IVまでの五分位層ではいずれも前年を下回っている。消費者物価指数のある諸雑費について第V・五分位の実質の寄与度を計算すると、2.3%となっており、なかでも身の回り用品が1.1%の寄与となっている。第V、五分位の身の回り用品には、宝石、貴金属等の装身具のウェイトが高く、投資価値をも考慮した購入増があったとも考えられる。

平均消費性向と相反の関係にある黒字率は、第V・五分位では対前年差0.1%ポイント上昇とほぼ前年と同水準であったが、その内訳をみると貯金純増が大きく低下する一方で、保険純増や土地家屋借金純減が堅調に推移するとともに、有価証券純購入の割合が大きく上昇した。一般預貯金の金利が相対的に低水準となるなかでこの層では資産構成を変化させたものといえる。もつとも、有価証券の純購入の割合の上昇はその程度は小さいものの他の層でもみられ、その意味で金利選好に即したシフトの動きが広範にみてとれる。消費抑制がみられた第IIから第IV・五分位では黒字率は上昇したが、その大きな部分が貯金純増によるものとなっている。またこれらの層では土地家屋借金借入が増加しており、このため土地家屋借金純減の可処分所得に対する比率が第IIおよび第III・五分位では低下し、第IV・五分位でも小さな上昇にとどまっている。総務庁統計局「全国消費実態調査」(59年)によると、当時借家、借間世帯で持家の取得計画のある世帯の割合はほぼ第IIから第IV・五分位に相当すると考えられる年間収入階級で他よりも相対的に高かった。したがって、住宅取得にともなう住宅ローン借入れの増加がこの層で特に現れたものといえよう(付属統計表第1表)。

(都市階級別にみたばらつき)

62年の勤労者家計の実質消費支出の動きを都市階級別にみると、大都市で対前年比4.2%増とかなりの増加となり、中都市、小都市Aとも1.8%増と堅調であったのに対して、小都市B5.5%減、町村3.3%減とかなりの減少となった。このように、都市階級別には調査対象が必ずしも多くない区分もあり、年々の動きをみるには留意を要する面もあるが、規模の大きな都市ほど消費支出が堅調であったといえる。消費支出の内訳をみると、規模の大きな都市では耐久財関係を中心に増加しているのに対して、小都市Bや町村では耐久財関係でも減少している(第35図)。

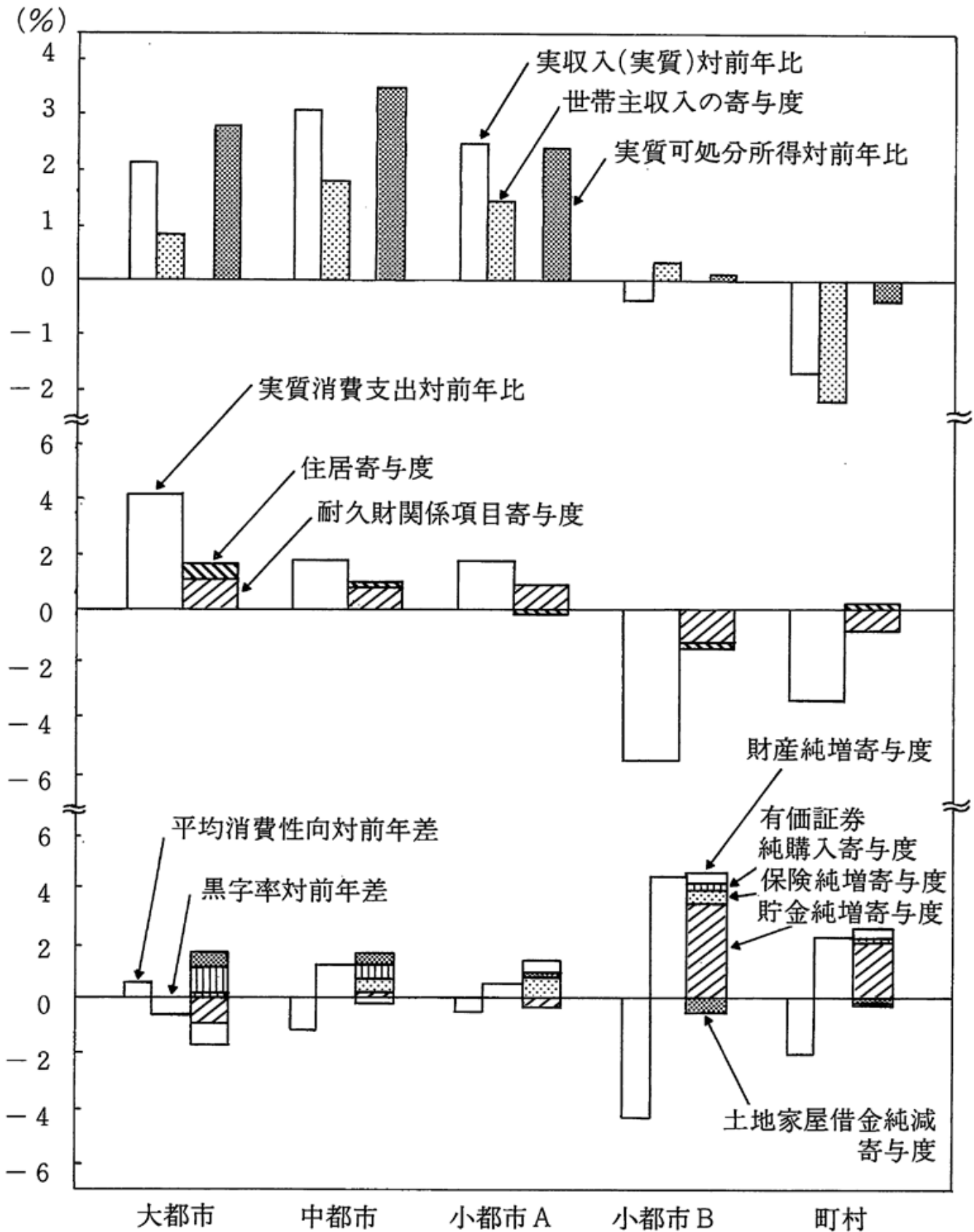
こうした都市階級別の動きの背景としては、まず収入の伸びの違いがある。

実収入および可処分所得をみると、規模の大きな都市では堅調な伸びがみられるのに対して、小都市Bや町村では前年とほぼ同じかそれをやや下回っている。

実収入の内訳別寄与度をみると、こうした収入の伸びの違いは世帯主収入の動きを反映している面が大きいものの、妻の収入も小都市Bや町村では減少に寄与している。つぎに、収入の違いとともに平均消費性向も都市階級間の消費支出の違いの背景となっている。平均消費性向は、大都市では前年をやや上回ったが、その他の区分では前年を下回り、特に小都市Bや町村ではかなりの低下となった。これは、地方の経済の回復の相対的な遅れから、収入が伸び悩み、むしろ減少となったことから、総じて消費を抑制した結果という面があるものと考えられる。なお、大都市だけが黒字率を低下させたが、その内訳をみると、黒字率のうち貯金純増割合が低下し有価証券純購入が増えており、高収益資産へのシフトの動きがみられるといえよう。

### 第35図 都市階級別家計収支の動向

第35図 都市階級別家計収支の動向（昭和62年、対前年比・差）



資料出所 総務庁統計局「家計調査」「消費者物価指数」

(注) 耐久財関係項目：家庭用耐久財、自動車等関係費、教養娯楽用耐久財の合計。

以上のように62年の勤労者世帯の消費支出は都市階級別には大都市を中心とした増加といえようが、さらに4大都市圏の動きをみると、名目の対前年比で京浜が2.5%増となったのに対して、他の大都市圏では中京4.9%減、京阪神0.2%減、北九州2.1%減といずれも減少となっており、消費支出の増加に対して東京圏が多くを担ったといえる。

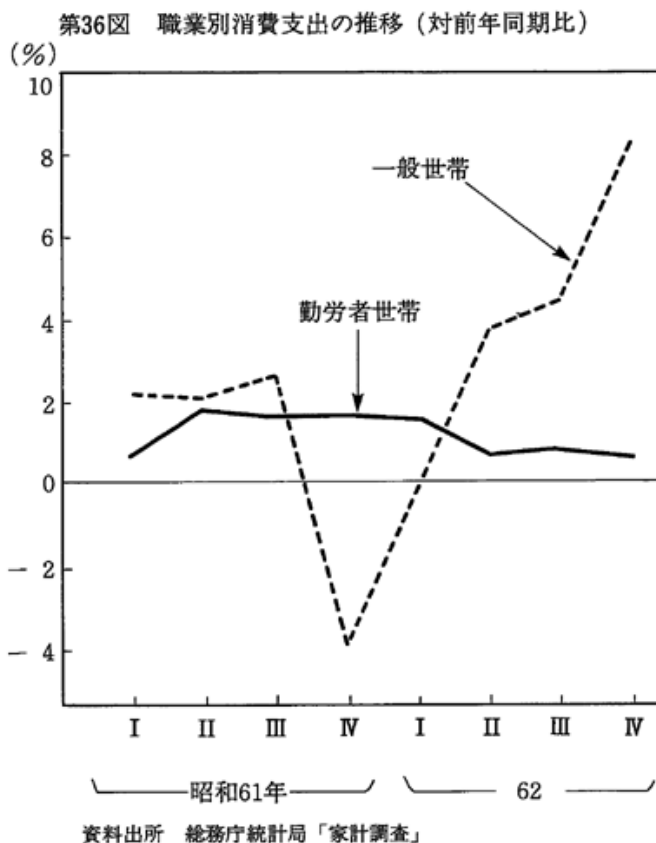
(一般世帯消費の大きな伸びとばらつき)

先にみたように62年の勤労者世帯の消費支出は名目対前年比0.8%増となったが、一方世帯主が個人営業や法人経営者、自由業者等勤労者以外である世帯(一般世帯)は4.1%増とかなりの増加となった。これを四半期別の対前年同期比でも、勤労者世帯が62年1~3月期1.5%増の後、4~6月期0.6%増、7~9月期0.7%増、10~12月期0.5%増と推移したのに対して、一般世帯は61年10~12月期4.0%減とやや大きな減少を示し、62年に入って1~3月期0.1%減となった後、4~6月期3.7%増、7~9月期4.4%増、10~12月期8.1%増と増加率が高まった(第36図)。

このように勤労者世帯に比べ一般世帯の消費支出が大きく増加した背景としては、次のようなことが考えられる。

1) 従来より勤労者世帯に比べ一般世帯の消費支出はより景気に感応的に変動してきているといえる。これは、景気に反応して一般世帯の所得の変動が大きく、また勤労者世帯の主な収入源である賃金は景気への調整が一般的に遅れる傾向があること等が背景となっているものと考えられる。したがって、今回もいわゆる円高不況により61年にかなりの落ち込みをみせた一般世帯の消費が、62年春以降、急激な景気回復・拡大にともない増加したものと見えること。

第36図 職業別消費支出の推移

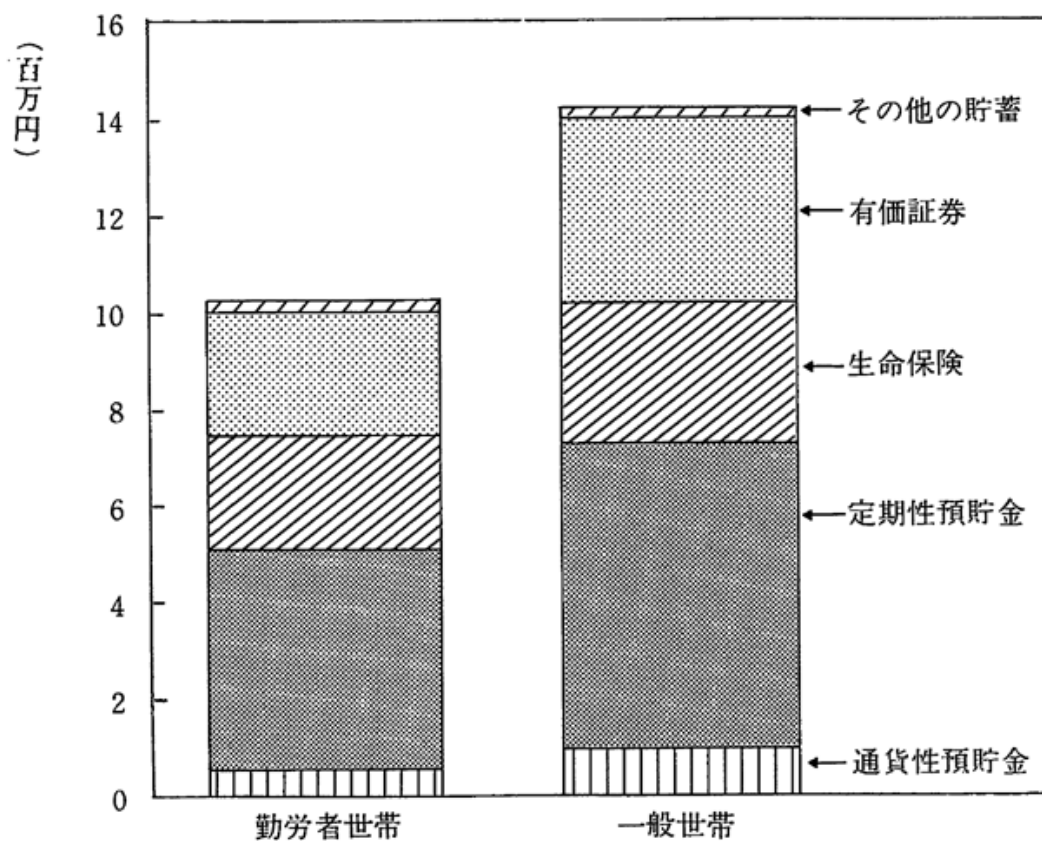


2) いわゆる「財テク」の影響が考えられる。すなわち、総務庁統計局「貯蓄動向調査」により、62年末現在の貯蓄現在高をみると、勤労者世帯の819万円(対前年比11.8%増)に対して一般世帯は1,422万円(同16.4%増)と多く、特に有価証券については勤労者世帯が180万円(同29.9%増)に対し一般世帯は390万円(同38.4%増)と前者の2倍を超える保有となっている。こうした資産保有が消費に与えた影響も否定できないものといえよう(第37図)。

3) 2)とも関連するが、一般的に勤労者世帯に比較して一般世帯の土地、住宅の保有率が高く、その値上がりによる資産効果による消費拡大や、取得に向けた貯蓄積み増しの必要が相対的に小さいことなどの影響が考えられる。

第37図 職業別貯蓄現在高とその内訳

第37図 職業別貯蓄現在高とその内訳（昭和62年末）



資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」

## 第I部 昭和62年労働経済の推移と特徴

### 3 物価,勤労者家計の動向

#### (2) 勤労者家計の動向

#### 3) 貯蓄の動向

(堅調に増加した貯蓄)

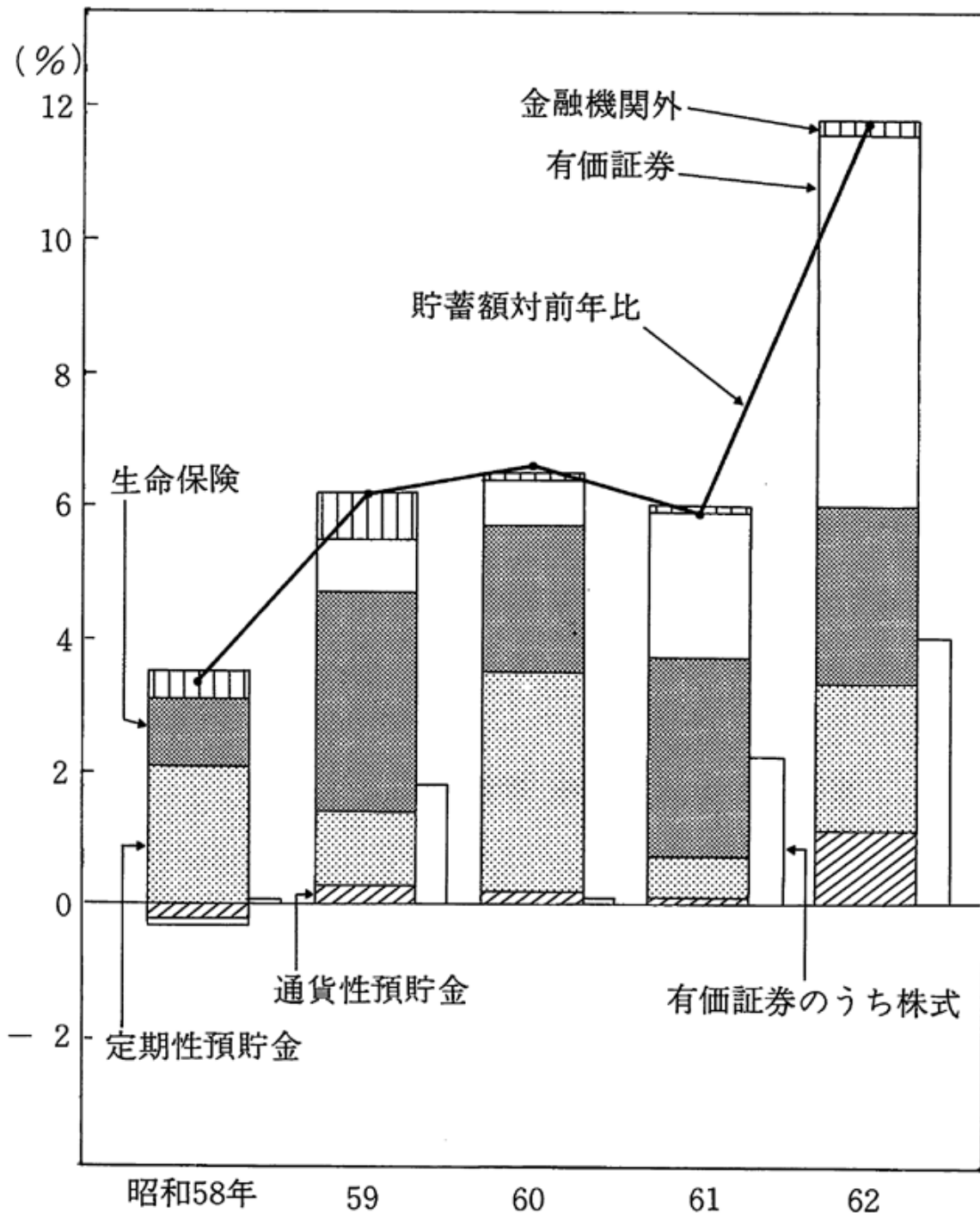
「貯蓄動向調査」により,62年末における勤労者世帯の貯蓄現在高をみると,819万4,000円で前年に比べ11.8%増と堅調な増加となった。貯蓄現在高の年収に対する比率も1.35倍と前年より0.1%ポイント上昇した。増加の内訳を寄与度でみると,有価証券が5.6%と大きな寄与をしたのが目立った。とりわけ有価証券のうちでも株式が4.0%と大きく,また株式投資信託も1.3%の寄与をしており,全体として株式関係の貯蓄が高まったといえよう。また,生命保険(2.7%)や定期性預貯金(2.2%)等も順調な増加をみせた(第38図)。

貯蓄の内訳の構成をみると,定期性預貯金が41.8%ともつとも多く,ついで生命保険24.7%,有価証券22.0%と続いている。これを52年と比較すると,生命保険(52年における構成比18.8%)や有価証券(同17.2%)の割合の上昇が大きく,一方定期性預貯金(同45.0%)や通貨性預貯金(12.1%→7.2%)の割合は低下している。したがって,62年の動きもこうした資産的な貯蓄の増大の傾向を踏まえたものといえる。

第38図 貯蓄の推移と内訳別寄与度



第38図 貯蓄の推移と内訳別寄与度(勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」

また、財形貯蓄は32万7,000円で対前年比9.8%増と堅調に増加し、貯蓄に占める割合も4.0%と高まってきている。税制改正により、63年4月から預貯金金利には原則20%の分離課税が課せられることとなったが、財形については年金貯蓄と住宅貯蓄に限り原則500万円まで非課税の取扱いが残されたところであり、今後財形の活用が一層図られることが期待される。

一方、勤労者世帯の負債も62年には282万5,000円となり、前年に比べ6.7%増となった。勤労者世帯の負債の大半は住宅、土地のための負債いわゆる住宅ローンで62年は255万5,000円で90.4%を占めている。住宅・土地のための負債のある世帯だけについてみると、負債計の現在高は721万7,000円、うち住宅・土地のための負債は692万円、95.9%を占めている。また負債の年収比は1.04倍(勤労者世帯計では0.47倍)となっている。この世帯の貯蓄現在高は744万5,000

円で負債をわずかに上回っているにすぎない。

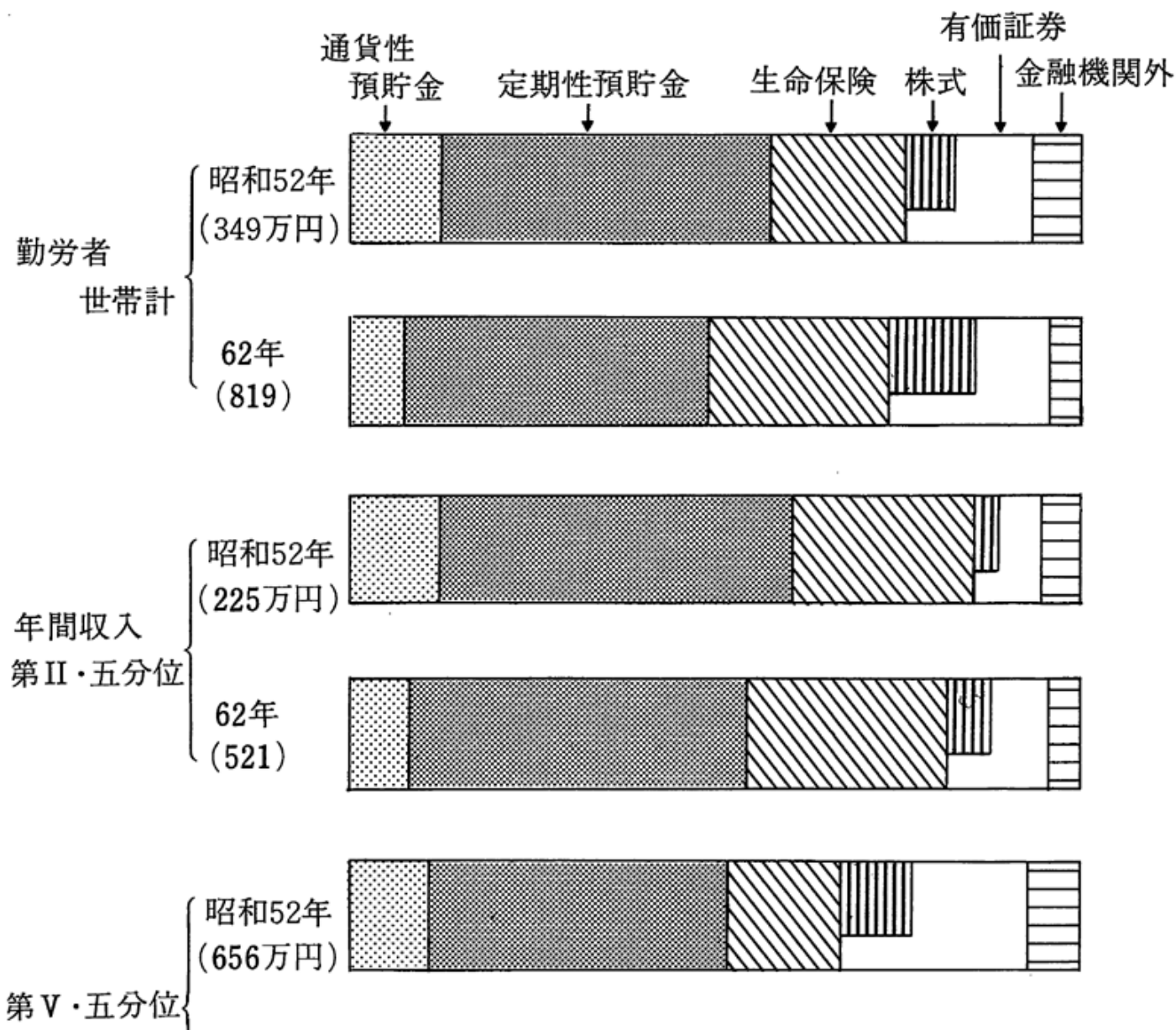
(貯蓄現在高のばらつき拡大)

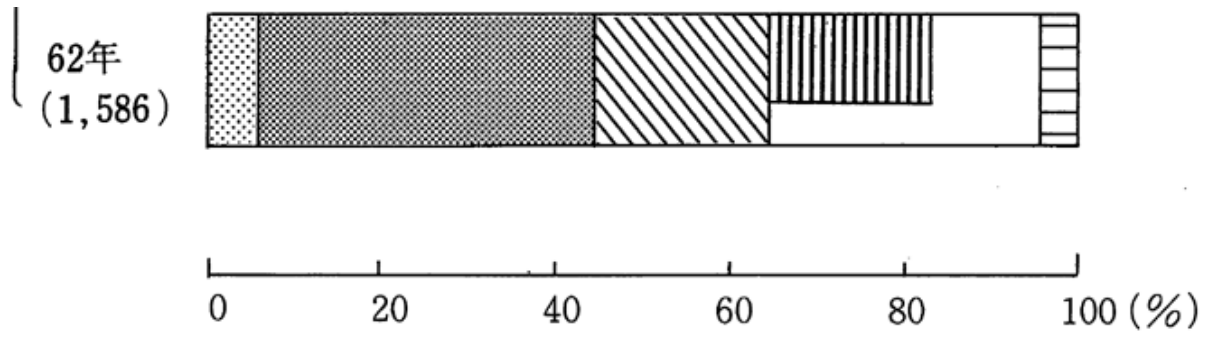
62年末における貯蓄現在高を年間収入五分位別にみると、第1・五分位は362万円(対前年比19.9%増)、第11・五分位521万円(同4.4%増)、第III、五分位670万円(同1.8%増)、第IV、五分位959万円(同17.4%増)、第V・五分位1,586万円(同14.2%増)となっており、中ないしやや低い所得層での増加が相対的に小さくなっている。これは、有価証券の動きが大きな背景となっている。すなわち有価証券の増加寄与度をみると、第IV・五分位、第V・五分位とも7.4%の寄与をしているのに対して第11・五分位では2.3%、第III・五分位では0.7%の増加寄与と小さくなっている。有価証券、特に株式はそれ自体市場価値を有しており、それにとまなう危険もあるもののここまでのところ総じていえばいわゆるキャピタル・ゲインをもたらしてきているといえ、株式等では年々のフローからの追加がなくとも貯蓄現在高を増加させる効果がありうる。この10年間に相対的に所得の低い層でも有価証券の形での貯蓄の割合は高まっているが、なお高所得層の方がかなり高くなっている(第39図)。

このように62年においては貯蓄現在高の増加は、中ないしやや低い所得層で相対的に小さく、格差はやや拡大したといえる。やや長期的に貯蓄現在高の格差についてローレンツ曲線の手法によりみてみると、近年格差はやや拡大しているといえる(第40図)。

第39図 貯蓄の内訳変化

第39図 貯蓄の内訳変化(勤労者世帯、構成比)

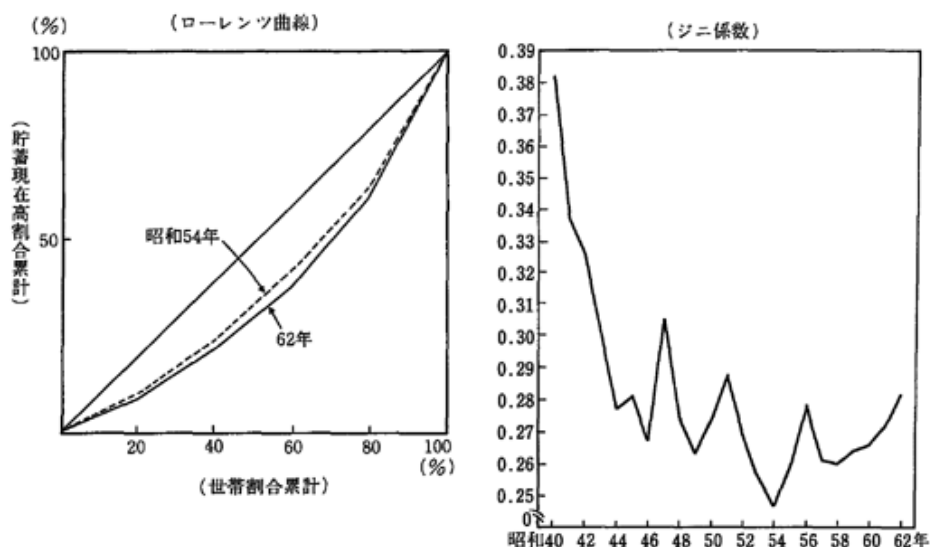




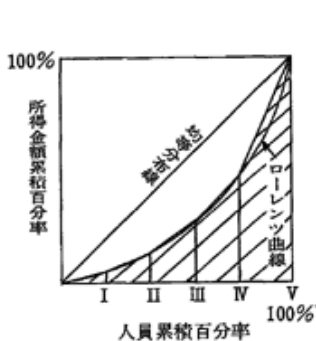
資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」

第40図 貯蓄現在高に関するローレンツ曲線およびジニ係数の推移

第40図 貯蓄現在高に関するローレンツ曲線およびジニ係数の推移(勤労者世帯)



資料出所 総務庁統計局「貯蓄動向調査」



(注) 図のように横軸に最低所得層から高所得層へと順次人員の累積百分率をとり、縦軸にはこれらの人々の所得金額(ここでは貯蓄現在高)の累積百分率をとり、両者の対応する点を連続的に結んだものがローレンツ曲線である。所得(ここでは貯蓄)が完全に均等に分配されている場合には均等分布線といわれる対角線に一致する。

ジニ係数は、このローレンツ曲線と均等分布線との間の面積と均等分布線より下の三角形の面積との比であらわされる。

ここでは、年間収入5分位階級別のデータを使用した(均等分布線より下の三角形の面積-斜線部分の面積)/均等分布線より下の三角形の面積の値がジニ係数となる。